

Fund Letter

女性活躍応援ファンド(愛称:椿) 第8期決算について

2019年3月22日

平素は、「女性活躍応援ファンド（愛称：椿）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年3月20日に第8期計算期末を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送させていただきました。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2019年3月20日現在

基準価額	15,189円
純資産総額	390億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～3期	合計:	50円
第4期	(17/3/21)	1,100円
第5期	(17/9/20)	650円
第6期	(18/3/20)	800円
第7期	(18/9/20)	0円
第8期	(19/3/20)	0円
分配金合計額	設定来 :	2,600円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<マーケット環境>

国内株式市況は、2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

<運用状況>

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながる考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業、独自のビジネスモデルなどにより成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業などを中心に投資を行うことで中長期的に運用成果をあげていきたいと考えています。

当期間は、米中貿易摩擦への懸念などにより世界的に株価が下落し、当ファンドが投資した美容関連銘柄や人材関連銘柄などの株価も下落したことなどから、基準価額騰落率（分配金込み）は14.0%下落しました。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<今後の運用について>

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきてていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのにたけた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求めるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。したがって、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながる考えています。

現状の相場環境については、2月の国内株式市場は、米中関係の改善期待などを受けて1月からの上昇基調が継続しましたが、米中間の通商協議の進展は株価にある程度織り込まれたと思われる一方、日米間の通商協議は今後本格化すること、企業業績面では2019年度の業績動向に対する不透明感があることなどから、徐々に上値が重くなる可能性もあると考えています。国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支えるBeauty & Wellness関連銘柄に注目して投資していく方針です。

女性活躍応援ファンド(愛称:椿)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



- 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

- 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
- 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
- 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

- マザーファンドは「女性活躍応援マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

女性活躍応援ファンド(愛称:椿)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 加入協会 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオ一信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号			
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号			
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
吳信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号			
埼玉県信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合があるので、各販売会社にご確認ください。